

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第129期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ニチリン
【英訳名】	NICHIRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 良雄
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町98番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森本 幾雄
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地（姫路工場）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森本 幾雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチリン東京支社 （東京都港区芝浦一丁目3番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第2四半期 連結累計期間	第129期 第2四半期 連結累計期間	第128期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	15,607,574	19,541,057	33,463,104
経常利益 (千円)	183,010	1,024,636	682,270
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	119,017	631,512	64,798
四半期包括利益又は包括利益(千円)	109,602	978,473	162,298
純資産額 (千円)	10,001,673	10,976,432	10,158,230
総資産額 (千円)	28,691,744	30,704,186	29,764,813
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	13.24	70.26	7.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.6	32.5	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,775	1,665,735	157,792
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	397,476	698,286	660,798
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,040	106,733	348,928
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,839,721	4,300,590	3,212,547

回次	第128期 第2四半期 連結会計期間	第129期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	41.45	6.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第128期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第128期、第129期第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第128期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容		
					役員の派遣状況		営業上の取引等
					当社役員(名)	当社従業員(名)	
(持分法適用関連会社) ピーティー・サンチリン インダストリーズ インドネシア (注)1(注)2	インドネシア 西ジャワ州 カラワン県	百万インドネシアルピア 43,550	アジア	- [100]	-	-	-

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）における世界経済は、1～3月においては概ね堅調に推移していましたが、4月以降、欧州においては、財政・金融危機の再燃により景気が低迷し、この影響を受け、中国・アセアン地域・インド等の新興国経済においても景況感が悪化しております。また、米国においては、回復傾向にあった経済も雇用情勢や個人消費の減速等問題を抱え足踏み状態にあります。一方、国内経済は、東日本大震災やタイ洪水の影響からようやく持ち直し、一時期の円高の修正などにより企業の生産活動にも明るさが見え始めてはいましたが、欧州危機の再燃による円高の定着、株価低迷等により、企業業績にも影響が出始めており、先行き不透明感が高まっております。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における国内自動車各社は、昨年の東日本大震災やタイ洪水による減産分の挽回生産や、エコカー補助金の復活による販売増の追い風もあり、生産を大幅に拡大しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における国内四輪車販売台数は、前年同四半期比53.6%増の294万台、四輪車輸出台数は前年同四半期比35.2%増の248万台、国内四輪車生産台数は、前年同四半期比53.0%増の524万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、北米市場の回復や中国・アセアン・インド等の新興国市場においても概ね堅調に推移したため、前年同四半期比27.2%増の796万台となりました。なお、国内二輪車メーカーについては、タイ洪水の生産支援により、国内生産台数は前年同四半期比5.1%増の31万台となり、国内販売台数は前年同四半期比1.9%増の20万台となりました。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、19,541百万円（前年同四半期 15,607百万円）、営業利益は1,015百万円（前年同四半期 108百万円）、経常利益は1,024百万円（前年同四半期 183百万円）、四半期純利益は631百万円（前年同四半期 四半期純損失119百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本

東日本大震災やタイ洪水による生産減の挽回のため、国内四輪車メーカーからの受注が大幅に増加したことやエコカー補助金復活の追い風により、売上高は14,478百万円（前年同四半期 12,118百万円）となりました。利益面においては、生産の拡大に対し要員管理に努め、固定費の増加を抑えた結果、営業利益は362百万円（前年同四半期 営業損失220百万円）となりました。

北米

北米市場の回復および東日本大震災やタイ洪水による生産減の挽回等、好調に推移し、売上高は4,272百万円（前年同四半期 3,341百万円）、営業利益は83百万円（前年同四半期 営業損失39百万円）となりました。

中国

欧州の財政・金融危機等の影響により、自動車生産の伸びの鈍化はありましたが、売上高は3,335百万円（前年同四半期 2,909百万円）となり、営業利益は、材料価格の上昇や人件費増加等もあり337百万円（前年同四半期 303百万円）となりました。

アジア

二輪車市場が概ね堅調に推移したことやインドネシア子会社の本格稼働（平成23年10月から）により、売上高は2,128百万円（前年同四半期 424百万円）、営業利益は271百万円（前年同四半期 5百万円）となりました。

欧州

経済の冷え込みにより、売上高は529百万円（前年同四半期 566百万円）となり、営業損失35百万円（前年同四半期は営業利益 19百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,088百万円増加し、4,300百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は1,665百万円の増加(前年同四半期比1,643百万円収入が増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,022百万円(資金の増加)、減価償却費482百万円(資金の増加)、賞与引当金の増加97百万円(資金の増加)、退職給付引当金の減少98百万円(資金の減少)、売上債権の減少105百万円(資金の増加)、たな卸資産の減少215百万円(資金の増加)、仕入債務の減少348百万円(資金の減少)、法人税等の支払額212百万円(資金の減少)等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は698百万円の減少(前年同四半期比300百万円支出が増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得630百万円(資金の減少)、定期預金の増加12百万円(資金の減少)等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は106百万円の増加(前年同四半期比380百万円収入が増加)となりました。これは借入金の純増加267百万円(資金の増加)、少数株主への配当金の支払い106百万円(資金の減少)等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、407百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるピーティー・ニチリン インドネシアの新工場建物および自動車用ホース設備の新設を完了し、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	合計	
ピーティー・ニチリン インドネシア	インドシア 西ジャワ州 カラワン県	アジア	新工場建物 および自動車用ホース 設備	116,136	153,312	269,448	11

（注）上記金額には、消費税等の金額は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	9,000,000	9,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	9,000,000	-	1,729,000	-	1,655,608

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1-39	2,250	25.00
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	800	8.89
東京センチュリーリース株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	332	3.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	261	2.90
ニチリン従業員持株会	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地 チリン内 (株)ニ	230	2.56
日本精化株式会社	大阪市中央区備後町2丁目4-9	200	2.22
東邦金属株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6-18	166	1.84
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目10-30	136	1.52
株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町1丁目5	102	1.13
大谷始子	大阪市住之江区	100	1.12
計	-	4,579	50.88

- (注) 1. 双日株式会社は、平成24年7月17日付で東京都千代田区内幸町二丁目1番1号に住所変更しております。
2. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,985,700	89,857	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	一単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	89,857	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれて
おります。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98番地1	11,900	-	11,900	0.13
計	-	11,900	-	11,900	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,212,841	4,313,389
受取手形及び売掛金	6,984,733	6,907,668
商品及び製品	1,597,502	1,505,685
仕掛品	2,118,288	1,967,807
原材料及び貯蔵品	1,041,713	1,106,984
繰延税金資産	150,922	172,650
その他	1,176,048	996,819
貸倒引当金	47,118	45,482
流動資産合計	16,234,931	16,925,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,469,933	6,629,175
減価償却累計額	4,178,825	4,273,747
建物及び構築物(純額)	2,291,107	2,355,427
機械装置及び運搬具	12,884,849	13,327,474
減価償却累計額	10,001,810	10,241,600
機械装置及び運搬具(純額)	2,883,039	3,085,874
土地	3,587,862	3,620,045
建設仮勘定	295,887	141,372
その他	2,308,304	2,381,836
減価償却累計額	2,139,462	2,193,225
その他(純額)	168,842	188,611
有形固定資産合計	9,226,739	9,391,331
無形固定資産		
のれん	3,123	2,476
その他	177,567	170,835
無形固定資産合計	180,690	173,311
投資その他の資産		
投資有価証券	2,639,569	2,844,028
繰延税金資産	827,891	691,190
その他	662,442	690,541
貸倒引当金	7,450	11,740
投資その他の資産合計	4,122,452	4,214,020
固定資産合計	13,529,882	13,778,664
資産合計	29,764,813	30,704,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,653,609	7,315,610
短期借入金	583,190	220,206
1年内返済予定の長期借入金	1,550,189	1,739,406
未払法人税等	89,129	91,691
繰延税金負債	10,476	13,569
賞与引当金	73,887	170,443
その他	1,295,885	1,573,902
流動負債合計	11,256,368	11,124,829
固定負債		
長期借入金	3,293,598	3,746,866
再評価に係る繰延税金負債	959,448	959,448
繰延税金負債	28,400	27,337
退職給付引当金	3,414,410	3,315,632
役員退職慰労引当金	162,050	174,620
負ののれん	3,613	1,732
その他	488,693	377,286
固定負債合計	8,350,214	8,602,924
負債合計	19,606,582	19,727,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金	1,655,608	1,655,608
利益剰余金	5,765,112	6,342,697
自己株式	6,509	6,509
株主資本合計	9,143,211	9,720,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534,191	657,923
土地再評価差額金	1,735,632	1,735,632
為替換算調整勘定	2,229,768	2,145,699
その他の包括利益累計額合計	40,054	247,855
少数株主持分	974,965	1,007,781
純資産合計	10,158,230	10,976,432
負債純資産合計	29,764,813	30,704,186

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	15,607,574	19,541,057
売上原価	13,483,831	16,351,589
売上総利益	2,123,743	3,189,468
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	565,080	637,695
貸倒引当金繰入額	1,261	2,320
役員報酬	99,940	116,399
役員退職慰労引当金繰入額	8,340	14,758
給料及び手当	566,358	608,775
賞与引当金繰入額	32,359	41,562
退職給付費用	30,654	32,026
法定福利費	87,046	93,395
旅費及び交通費	75,561	68,052
租税公課	34,068	38,899
賃借料	67,228	61,185
減価償却費	41,715	38,821
のれん償却額	12,478	646
その他	393,258	424,234
販売費及び一般管理費合計	2,015,351	2,174,132
営業利益	108,392	1,015,335
営業外収益		
受取利息	9,812	4,903
受取配当金	17,779	17,408
為替差益	-	16,807
負ののれん償却額	1,880	1,880
持分法による投資利益	76,975	6,113
助成金収入	28,123	2,861
その他	49,730	34,426
営業外収益合計	184,300	84,400
営業外費用		
支払利息	54,763	49,847
為替差損	23,985	-
貸倒引当金繰入額	-	5,500
その他	30,932	19,752
営業外費用合計	109,681	75,099
経常利益	183,010	1,024,636

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	131	1,254
貸倒引当金戻入額	12,747	-
投資有価証券売却益	7,660	-
特別利益合計	20,538	1,254
特別損失		
固定資産売却損	80	8
固定資産除却損	14,580	3,529
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,130	-
特別損失合計	19,790	3,538
税金等調整前四半期純利益	183,759	1,022,353
法人税、住民税及び事業税	154,757	204,009
法人税等調整額	93,251	49,942
法人税等合計	248,009	253,951
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	64,249	768,401
少数株主利益	54,768	136,888
四半期純利益又は四半期純損失()	119,017	631,512

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	64,249	768,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,803	123,732
為替換算調整勘定	9,000	78,429
持分法適用会社に対する持分相当額	19,550	7,911
その他の包括利益合計	45,352	210,072
四半期包括利益	109,602	978,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,804	839,313
少数株主に係る四半期包括利益	62,201	139,159

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	183,759	1,022,353
減価償却費	450,126	482,167
賞与引当金の増減額(は減少)	2,140	97,095
退職給付引当金の増減額(は減少)	158,212	98,909
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,260	12,570
受取利息及び受取配当金	27,591	22,311
支払利息	54,763	49,847
固定資産売却損益(は益)	50	1,245
固定資産除却損	14,580	3,529
投資有価証券売却損益(は益)	7,660	-
のれん償却額	12,478	646
負ののれん償却額	1,880	1,880
持分法による投資損益(は益)	76,975	6,113
売上債権の増減額(は増加)	1,205,245	105,508
たな卸資産の増減額(は増加)	466,374	215,306
仕入債務の増減額(は減少)	1,042,057	348,666
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(は減少)	125,748	102,202
その他	196,000	498,396
小計	189,002	1,906,092
利息及び配当金の受取額	121,076	22,331
利息の支払額	56,627	53,482
法人税等の還付額	15,075	3,395
法人税等の支払額	246,751	212,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,775	1,665,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	81,588	12,672
有形固定資産の取得による支出	474,225	630,750
有形固定資産の売却による収入	1,865	1,813
投資有価証券の取得による支出	8,244	8,314
投資有価証券の売却による収入	17,075	66
長期貸付けによる支出	-	2,300
長期貸付金の回収による収入	120	3,533
その他	15,656	49,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	397,476	698,286

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	172,769	366,512
長期借入れによる収入	925,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	820,168	816,482
配当金の支払額	80,901	53,928
少数株主への配当金の支払額	124,754	106,344
その他	447	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,040	106,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,908	13,860
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	641,832	1,088,042
現金及び現金同等物の期首残高	4,481,554	3,212,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,839,721	4,300,590

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
当第2四半期連結会計期間より、当社の関連会社サンチリン インダストリーズ(マレーシア)の子会社であるピーティール・サンチリン インダストリーズ インドネシアは、実質的な影響力が増したため、持分法適用の関連会社を含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	39,466千円	59,812千円
支払手形	26,910	38,793

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	3,920,813千円	4,313,389千円
預入期間が3か月を超える定期預金	81,092	12,799
現金及び現金同等物	3,839,721	4,300,590

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	80,901	9.0	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月8日 取締役会	普通株式	53,928	6.0	平成23年6月30日	平成23年9月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,928	6.0	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月8日 取締役会	普通株式	53,928	6.0	平成24年6月30日	平成24年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	9,264,254	3,340,429	2,157,276	279,235	566,379	15,607,574	-	15,607,574
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,853,824	692	752,205	145,538	-	3,752,260	3,752,260	-
計	12,118,078	3,341,121	2,909,482	424,773	566,379	19,359,835	3,752,260	15,607,574
セグメント利益又は 損失()	220,610	39,185	303,052	5,468	19,152	67,878	40,513	108,392

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額40,513千円には、セグメント間の未実現損益40,703千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	10,631,105	4,270,844	2,268,553	1,840,979	529,573	19,541,057	-	19,541,057
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,847,810	1,823	1,066,819	287,504	-	5,203,958	5,203,958	-
計	14,478,915	4,272,668	3,335,373	2,128,484	529,573	24,745,015	5,203,958	19,541,057
セグメント利益又は 損失()	362,973	83,396	337,458	271,334	35,493	1,019,669	4,334	1,015,335

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 4,334千円には、セグメント間の未実現損益 4,416千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	13円24銭	70円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	119,017	631,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	119,017	631,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,988	8,988

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....53,928千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年9月11日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

株式会社ニチリン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。